



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月13日

上場会社名 兵機海運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 田中 康博

TEL 078-940-2351

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,717	1.3	146	10.8	179	5.0	125	3.8
2019年3月期第1四半期	3,668	10.8	164	75.8	188	80.3	130	82.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 81百万円 (50.1%) 2019年3月期第1四半期 163百万円 (34.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	107.43	
2019年3月期第1四半期	111.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	11,000	2,589	23.5	2,217.52
2019年3月期	9,899	2,567	25.9	2,198.06

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 2,589百万円 2019年3月期 2,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期				50.00	50.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の配当金額は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	5.3	180	29.1	180	36.3	140	28.3	119.88
通期	14,000	2.6	400	10.4	400	18.4	300	17.1	256.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	1,224,000 株	2019年3月期	1,224,000 株
2020年3月期1Q	56,122 株	2019年3月期	56,122 株
2020年3月期1Q	1,167,878 株	2019年3月期1Q	1,167,982 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中の貿易摩擦の長期化への懸念や、中国経済の減速など、世界経済の不安定な外的要因も潜在することから、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、総合物流業者として社会的貢献を目的として営業展開を行いました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。

①海運事業

内航事業では、主要貨物である鋼材の輸送量の減少に、備船形態の見直しもあって、運航コストの増加をカバーするに至らず、売上高1,710百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益73百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

外航事業では、主に自社船運航によるロシア航路が堅調に推移したことに加え、2019年4月より新たに始動したプロジェクト案件を含めた他社船利用による輸入設備の輸送が順調に進捗したことにより、売上高525百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益38百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

②港運・倉庫事業

港運事業では、機械類を中心に輸出貨物の取扱量が増加しましたが、食品類を始めとする農水産品の輸入貨物の取扱量が減少したことから、売上高1,144百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益21百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

倉庫事業では、神戸地区倉庫の作業収入が堅調に推移したことと、2018年8月より営業を開始した姫路地区の危険品倉庫が本格的に稼働したことにより、売上高336百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益13百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,717百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益146百万円（前年同期比10.8%減）、経常利益179百万円（前年同期比5.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は125百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は11,000百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,101百万円増加いたしました。

流動資産は3,979百万円となり、前連結会計年度末と比較して546百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加438百万円、前払費用の増加36百万円、受取手形及び売掛金の増加25百万円等によるものであります。固定資産は7,020百万円となり、前連結会計年度末と比較して554百万円増加いたしました。これは主に、新倉庫建設等に伴う建設仮勘定の増加623百万円、投資有価証券の時価の下落等による減少42百万円、減価償却による減少80百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は8,410百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,078百万円増加いたしました。

流動負債は5,554百万円となり、前連結会計年度末と比較して860百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加823百万円、賞与引当金の増加64百万円、未払法人税等の減少77百万円等によるものであります。固定負債は2,855百万円となり、前連結会計年度末と比較して217百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加194百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,589百万円となり、前連結会計年度末と比較して22百万円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払による利益剰余金の減少58百万円、その他有価証券評価差額金の減少33百万円等に対して、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加125百万円等によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は23.54%となり、前連結会計年度末と比較して2.39ポイントの下降となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日の「平成31年3月期 決算短信」にて公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583	2,021
受取手形及び売掛金	1,606	1,632
原材料及び貯蔵品	24	23
前払費用	19	56
その他	199	246
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,432	3,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,657	4,668
減価償却累計額	△2,397	△2,430
建物及び建物付属設備（純額）	2,260	2,238
船舶	2,899	2,899
減価償却累計額	△1,928	△1,966
船舶（純額）	970	932
土地	1,533	1,533
建設仮勘定	4	628
その他	598	629
減価償却累計額	△453	△459
その他（純額）	145	169
有形固定資産合計	4,914	5,502
無形固定資産		
その他	147	151
無形固定資産合計	147	151
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278	1,235
その他	152	156
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	1,404	1,366
固定資産合計	6,466	7,020
資産合計	9,899	11,000

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,160	1,163
短期借入金	3,218	4,041
未払法人税等	132	54
賞与引当金	3	68
その他	179	227
流動負債合計	4,693	5,554
固定負債		
長期借入金	2,204	2,399
船舶修繕引当金	17	23
退職給付に係る負債	376	387
その他	40	45
固定負債合計	2,638	2,855
負債合計	7,332	8,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,684	1,751
自己株式	△118	△118
株主資本合計	2,211	2,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362	329
繰延ヘッジ損益	△7	△17
その他の包括利益累計額合計	355	311
純資産合計	2,567	2,589
負債純資産合計	9,899	11,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,668	3,717
売上原価	3,074	3,132
売上総利益	594	584
販売費及び一般管理費	429	437
営業利益	164	146
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	16
持分法による投資利益	6	6
受取保険金	—	11
その他	15	11
営業外収益合計	37	47
営業外費用		
支払利息	12	11
その他	0	2
営業外費用合計	13	14
経常利益	188	179
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	186	179
法人税等	56	53
四半期純利益	130	125
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	130	125

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	130	125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△33
繰延ヘッジ損益	2	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	32	△44
四半期包括利益	163	81
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163	81
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。